



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社テノックス 上場取引所 東
 コード番号 1905 URL <https://www.tenox.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 雅之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 迫田 一彦 TEL 03-3455-7758
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,511	24.5	234	384.1	265	265.3	207	236.5
2022年3月期第2四半期	6,838	△5.1	48	189.3	72	142.5	61	38.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 173百万円 (579.9%) 2022年3月期第2四半期 25百万円 (△33.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	31.32	30.67
2022年3月期第2四半期	9.21	9.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	17,523	12,273	68.0
2022年3月期	17,681	12,300	67.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 11,908百万円 2022年3月期 11,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2023年3月期	—	12.00			
2023年3月期 (予想)			—	13.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭 (上場30周年記念配当)

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	18.1	450	△3.5	500	△3.1	310	△13.4	46.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	7,694,080株	2022年3月期	7,694,080株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,114,280株	2022年3月期	1,004,808株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	6,634,839株	2022年3月期2Q	6,704,516株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. 補足情報	8
(1) 受注高・売上高・受注残高内訳表	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が再拡大するものの、ワクチン接種を始めとした各種政策の効果もあり、持ち直しの動きが出てきております。しかしながら、混迷化するウクライナ情勢が資源やエネルギー価格の急騰を招き、また急速に進行する円安の影響が増大するなど、景気の先行きに不透明感が増す状況にあります。

建設業界におきましては、公共投資は防災・減災、国土強靱化の推進などにより引き続き底堅さを維持し、民間投資においてはコロナ後を見据えた設備投資が動きつつあります。しかしながら、高騰する建設資材や燃料価格の受注価格への転嫁や現場従事者の慢性的な不足など乗り越えなければならない課題があり厳しい環境下にあります。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画に掲げた諸課題への取り組みを進めるなかで、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に杭工事において高速道路を中心とした道路工事や鉄道工事が伸長し、地盤改良工事において民間の工場建設案件が寄与したことで85億11百万円（前年同期比24.5%増）となりました。また、利益につきましては、売上高が増収となったことや施工機械の稼働が高まったことなどで工事利益率が改善し、営業利益は2億34百万円（前年同期比384.1%増）、経常利益は2億65百万円（前年同期比265.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億7百万円（前年同期比236.5%増）と増収・増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円減少し、175億23百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等が5億39百万円増加したものの、現金預金が7億76百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億31百万円減少し、52億50百万円となりました。これは主に未払法人税等が74百万円、流動負債のその他で未払金などが1億1百万円減少したことによるものであります。また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、122億73百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億4百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が15百万円、非支配株主持分が14百万円減少したことや、自己株式が1億2百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,612,254	8,835,482
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	2,683,049	3,222,544
電子記録債権	1,405,880	1,000,271
未成工事支出金等	721,800	793,201
未収入金	348,216	744,877
その他	80,166	150,677
貸倒引当金	△1,299	△1,539
流動資産合計	14,850,067	14,745,516
固定資産		
有形固定資産	2,308,899	2,216,988
無形固定資産		
のれん	20,592	18,425
その他	19,530	37,725
無形固定資産合計	40,123	56,150
投資その他の資産		
その他	493,520	515,885
貸倒引当金	△11,112	△11,112
投資その他の資産合計	482,407	504,772
固定資産合計	2,831,430	2,777,911
資産合計	17,681,498	17,523,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,681,737	3,748,095
1年内返済予定の長期借入金	9,940	9,940
未払法人税等	189,149	114,407
契約負債	128,586	126,536
工事損失引当金	8,793	2,376
その他の引当金	111,496	130,867
その他	565,573	463,876
流動負債合計	4,695,275	4,596,099
固定負債		
長期借入金	19,880	19,880
退職給付に係る負債	503,134	492,136
引当金	62,455	71,621
その他	100,548	70,486
固定負債合計	686,018	654,124
負債合計	5,381,294	5,250,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,447,772	2,454,862
利益剰余金	8,380,240	8,484,308
自己株式	△630,462	△732,472
株主資本合計	11,908,450	11,917,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,469	4,033
為替換算調整勘定	△8,621	△13,338
その他の包括利益累計額合計	10,848	△9,304
新株予約権	91,045	89,636
非支配株主持分	289,859	275,273
純資産合計	12,300,204	12,273,203
負債純資産合計	17,681,498	17,523,427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,838,049	8,511,963
売上原価	5,843,014	7,257,965
売上総利益	995,034	1,253,997
販売費及び一般管理費	946,544	1,019,271
営業利益	48,490	234,726
営業外収益		
受取利息	139	50
受取配当金	7,081	6,754
仕入割引	5,230	9,475
物品売却益	4,416	3,369
為替差益	3,270	9,899
その他	5,585	852
営業外収益合計	25,724	30,402
営業外費用		
支払利息	214	7
支払手数料	88	89
支払保証料	1,087	—
ゴルフ会員権売却損	142	—
その他	136	4
営業外費用合計	1,669	100
経常利益	72,545	265,028
特別利益		
固定資産売却益	4,299	5,900
投資有価証券売却益	1,235	—
特別利益合計	5,535	5,900
特別損失		
固定資産処分損	592	0
特別損失合計	592	0
税金等調整前四半期純利益	77,488	270,928
法人税等	29,818	76,837
四半期純利益	47,670	194,090
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,068	△13,685
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,738	207,776

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	47,670	194,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,589	△15,435
為替換算調整勘定	504	△4,717
その他の包括利益合計	△22,085	△20,152
四半期包括利益	25,584	173,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,653	187,623
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,068	△13,685

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 補足情報

(1) 受注高・売上高・受注残高内訳表

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建設事業	7,251,020	5,277,049
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	7,251,020	5,277,049

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額(千円)
建設事業	6,720,332
土木建築コンサルティング全般等事業	104,212
その他の事業	13,504
合 計	6,838,049

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建設事業	9,394,665	6,515,935
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	9,394,665	6,515,935

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額(千円)
建設事業	8,410,023
土木建築コンサルティング全般等事業	88,438
その他の事業	13,501
合 計	8,511,963